

重点要望項目概要

ゴシック：新規項目

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望内容	関係部局
	竹島の領土権の早期確立について	内閣官房 総務省 外務省 文部科学省	<ol style="list-style-type: none"> 1 竹島の領土権を既成事実化しようとする最近の韓国の動きに対して、嚴重なる抗議を重ねるとともに再発防止を図ること あわせて、領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること 2 北方領土と同様に、竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織を設置するなど、国民世論の喚起を図ること 3 学校教育において、竹島問題が積極的に扱われるよう、学習指導要領において竹島を取り上げること 	総務部 教育委員会
	地方税財源の充実確保について	内閣府 総務省 財務省	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方税財政制度に係る三位一体の改革については、国の財政再建の観点からではなく、地方分権推進の観点に立って改革の具体的な内容の検討を進めるとともに、全体像及び工程スケジュールを早い段階で示し、地方の意見を十分に聞いた上で実施すること この場合、地方分権推進のための「地方税財政改革」という趣旨を踏まえ、まず税源移譲の額を確定し、それに見合った国庫補助負担金の廃止・縮減を決定するという手法で行うこと さらに、本県のように財政基盤の脆弱な団体にあつては、税源の移譲だけでは必要な財源が確保されず、地方交付税による財源調整が不可欠であることを踏まえ、平成16年度のように地方交付税の削減のみが突出してなされることのないよう、次の点に特に留意すること <ol style="list-style-type: none"> (1) 税源の移譲については、地域間の偏在が比較的少なく将来にわたって安定的な税収を基幹税の移譲によって確保するという観点から、所得税から住民税への移譲に加え、消費税から地方消費税への移譲を図ること (2) 国庫補助負担金の改革については、国の財政支出の削減という観点から行うのではなく、地方の自由度の大幅な拡大につながる廃止・縮減等を確実に実施すること (3) 地方交付税の改革については、税源移譲に伴い予想される地域間の財政力格差の拡大を踏まえ、財源調整機能の強化を図ること また、財政基盤の脆弱な団体にあつても地域の実情に即した自主的・主体的な行財政運営が可能となるよう、必要な財源保障機能を堅持すること 2 平成17年度の地方財政対策に当たっては、地方団体の予算編成に支障が生じないよう、次の点に特に留意すること <ol style="list-style-type: none"> (1) 地方財政計画における地方の財政需要及び収入の見積りに当たっては、地方の実情を踏まえた確にこれを行い、地方交付税が所要の財源保障機能を果たしうよう必要な総額を確保すること また、地方税、地方交付税等の地方一般財源の総額については、平成16年度の大幅な削減前の水準を確保できるよう措置すること (2) 地方財政収支の見通しを可能な限り早い段階で示し、地方の意見を十分に反映させること 3 本県の市町村は、地方分権時代に相応しい自治体の基盤づくりのため、市町村合併に精力的に取り組んでおり、合併市町村の行財政基盤強化のため、的確かつ十分な地方財政措置を行うこと 特に、現行特例法の経過措置期間中の合併についても、平成16年度末までの合併と同様の支援措置を行うこと 	総務部 地域振興部

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望内容	関係部局
	矯正施設(刑務所)の選定について	法務省 財務省	矯正施設(刑務所)は、国民の安全、治安の維持にとって、欠くことのできない重要な施設であるとの認識に立ち、本県として施設設置にあたり積極的に貢献したい については、平成16年度の施設整備計画にあたり、矯正施設(刑務所)としての立地環境に極めて優れており、また、本県石見地域の活性化と地域振興にもつながる「島根県旭拠点工業団地」(那賀郡旭町)を施設用地として選定されたい	政策企画局 地域振興部
	航空路の充実について	国土交通省	<ol style="list-style-type: none"> 1 隠岐空港のジェット化に向けた滑走路延長事業を推進すること 2 次期羽田空港発着枠の見直しに当たっては、地方空港路線への重点的な枠配分を行うこと 3 特に隠岐空港について、政策枠の設置等同空港路線への配分に特別の配慮をすること 	地域振興部 土木部
	地域格差のない健全なIT国家の実現について	内閣府 総務省	IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)に謳われている「すべての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会」を実現するためには、中山間地域や離島など条件不利地域においても、ブロードバンドの本命であるFTTH(加入者系光ファイバサービス)を実現する必要があることから、条件不利地域における民間通信事業者の設備投資を促進するため、下記の支援制度を創設すること <ol style="list-style-type: none"> 1) 民間通信事業者を対象とする投資促進税制の創設(特別償却、税額控除など) 2) 地方公共団体から民間通信事業者への財政支援に係る財源措置の創設(過疎債充当、特別交付税措置など) 	地域振興部
	原子力発電施設等立地地域の振興への支援について	内閣府 財務省 経済産業省 資源エネルギー庁 国土交通省	「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に規定する振興計画に基づく事業のうち、政令で定める法第7条別表に係る事業に対する財政上の支援措置を堅持するとともに、「地域振興計画」のフォローアップの徹底を図ること	地域振興部 土木部
7	高速鉄道網の整備促進について	国土交通省	<ol style="list-style-type: none"> 1 フリーゲージトレインの実用化に向けた研究開発を速やかに進め、伯備線へ早期に導入すること 2 フリーゲージトレインの導入にあたっては、建設事業費への新たな財政支援制度を創設すること 	地域振興部

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望内容	関係部局
8	宍道湖・中海における水質保全対策の推進について	国土交通省 環境省	1 宍道湖・中海における水質保全対策を積極的に推進すること 1) 覆砂試験施工の規模拡大 2) 湖岸植生帯浄化実験の積極的な取り組み 3) その他の効果的な湖沼直接浄化対策の調査検討 2 湖沼水質保全特別措置法の改正等による財政支援措置を創設すること 3 湖沼の水質改善を図るための調査研究を推進すること 1) 非特定汚染源負荷対策を促進するための調査研究の充実強化 2) 赤潮、アオコなどプランクトンの異常発生を防止するために必要な調査等の推進 3) 湖沼の汚濁メカニズムについての総合調査の推進	環境生活部
	独立行政法人国立病院機構の医療施設の整備について	厚生労働省 国立病院機構	1 国立病院機構 浜田医療センター がん、循環器疾患など高度、先駆的医療を担う浜田医療センターを早期に移転新築整備すること 2 国立病院機構 松江病院 神経・筋疾患、呼吸器疾患、重症心身障害を担う専門医療施設として整備充実を図ること	健康福祉部
10	少子化への対応に向けた施策の推進について	厚生労働省	1 「子育ての社会化」を進める観点から、税制度や社会保障制度などにおいて、次世代の育成を支援する施策を充実すること ・税制における子どもの扶養に対する優遇措置の拡充 ・医療保険制度における乳幼児医療にかかる本人負担の軽減 ・特定不妊治療費助成事業の対象治療の医療保険適用 2 子どもの健やかな育ちや子育てを社会全体で支えていくことの重要性や、親にとって、子育てが生きがいや喜びの一つであるという気運を醸成するための広報・啓発活動を一層推進すること	健康福祉部
11	電子カルテシステム導入に係る支援について	厚生労働省	電子カルテシステムの維持管理経費を診療報酬に算入すること	健康福祉部
12	抗がん剤治療の充実について	厚生労働省	1 抗がん剤治療を専門とする医師を育成すること 2 がん治療に係る新薬の速やかな開発、承認及び承認薬の保険適用を拡大すること	健康福祉部
13	障害者の地域生活移行の推進について	厚生労働省	国の障害者基本計画「重点施策5か年計画」(新障害者プラン)に掲げられている居宅生活を支援するための必要な財源を確保すること	健康福祉部

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望内容	関係部局
	国営中海土地改良事業の淡水化中止及び本庄工区干陸中止に伴う事後処理について	農林水産省	1 国営中海土地改良事業にかかる干拓地の農業用水確保対策や造成施設の処理にあたっては、事業主体として責任ある対応を行うこと 2 淡水化に替わる農業用水確保対策について、早期に安定した農業用水が確保できるよう、以下の事業の優先採択と予算の確保など特段の配慮をすること ・斐伊川沿岸地区国営かんがい排水事業 ・六道湖・中海沿岸地域の県営農村振興総合整備事業及び県営ため池等整備事業 ・園地区団体営基盤整備促進事業	農林水産部
15	中山間地域等直接支払対策について	農林水産省	地方公共団体が、国の現行制度の趣旨を生かし、地域の実態に即した中山間地域等直接支払の取組みを主体的に実施できるよう、必要な財源確保を図ること	農林水産部
16	集落営農型法人等のプロ農業経営としての支援について	農林水産省	国では、経営安定対策を品目横断的政策に転換することを検討しており、その中で、相応の経営改善を行うプロ農業経営に支援を集中する方向であるが、地縁を生かし規模拡大やコスト低減、安定的農業経営に努めている集落営農型法人等も同等に位置づけること	農林水産部
17	日韓新漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化について	外務省 農林水産省 水産庁 海上保安庁	発効から5年が経過した日韓新漁業協定の実効性確保と監視取締体制を充実強化すること 1 暫定水域における実効ある資源管理方策を国の責任で早期に確立するとともに、暫定水域の資源管理方策が確立するまでの間、暫定水域等で韓国漁船との漁場競合により経営を圧迫される漁業者等への影響緩和を図るために実施されている「新日韓漁業協定関連漁業振興対策事業」を継続すること 2 日韓操業条件交渉にあたっては、韓国漁船の無許可操業など悪質な違反がみられることから、韓国はえ縄漁業の操業区域をさらに制限するなど、韓国漁船の入漁制限を強化すること 3 我が国排他的経済水域内における、韓国漁船の入漁条件が遵守されるよう、引き続き監視取締の充実強化を図ること	農林水産部
18	食品の原産地偽装表示防止体制の確立について	農林水産省	食品の原産地偽装表示防止体制を確立すること 1 国と県が連携した監視体制の構築 食品の原産地表示については、全国的に偽装事件が発生しているが、対象業者は県を超えて出荷している場合が多く、その調査には、全国的なネットワークが必要であり、国と県との連携による監視体制を構築すること 2 原産地偽装表示を防止するための検査体制の整備 食品の原産地偽装表示防止策を講ずるためには、他産地産品の混入を判定する検査体制が必要であり、本県の特産品であるシジミについては、三重大学において研究されているDNA鑑定技術を基にした検査体制の整備に取り組むこと	農林水産部

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望内容	関係部局
19	野生鳥獣による農林業被害の防止措置について	農林水産省 環境省	中山間地域の住民が安心して農林業を営めるよう、生活環境や農林業に係る被害を防止し、地域社会の健全な発展に資することを目的とする「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」を以下のとおり改正すること 農林業者のためのわなを利用したイノシシ等の捕獲に限定する狩猟免許制度の創設	農林水産部
20	林業公社の経営安定化に対する支援について	総務省 農林水産省 林野庁	地球温暖化防止をはじめ、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備の重要な担い手である林業公社の経営安定化を支援すること 1 農林漁業金融公庫資金制度を拡充強化すること 2 林業公社の経営安定化に向けた財政措置を充実すること	農林水産部
21	港湾のC I Q体制の充実について	財務省 厚生労働省 農林水産省	1 浜田港について ・家畜伝染病予防法に基づく動物検疫指定港に指定すること ・広島検疫所浜田出張所に輸入食品監視担当官を配置すること 2 三隅港について ・三隅港を関税法上の開港とすること	商工労働部 土木部
22	地域振興立法による企業立地の促進について	内閣府 総務省 財務省 経済産業省 資源エネルギー庁 国土交通省	条件不利地域等の地域振興を目的とする法律において、都道府県及び市町村が企業誘致する際に、事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除及び不均一課税を行う場合、当該税の減収分に対して地方交付税による補てん措置が講じられているが、この制度が平成16年度末で期限切れとなるので、適用期限を延長すること ・過疎地域自立促進特別措置法 (適用期限：平成17年3月31日) ・離島振興法 (適用期限：平成17年3月31日) ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法 (適用期限：平成17年3月31日)	商工労働部
23	高速道路の早期整備及び直轄国道の事業促進について	内閣府 財務省 国土交通省	1 高速自動車国道の整備計画区間9,342kmについては、有料道路方式と直轄高速道路方式により、早期に整備を図ること 1) 山陰自動車道の事業促進及び早期供用を図ること ・宍道町～出雲市間 L=18km 2) 中国横断自動車道尾道松江線の事業促進及び早期供用を図ること ・広島県三次市～三刀屋町間 L=6.1km(直轄高速道路方式により事業中) 2 整備計画区間以外の基本計画区間や予定路線の区間についても、引き続き整備が図られるよう、今後の整備手法・スケジュール等についてその方針を早急に明らかにするとともに、早期に事業化すること ・出雲仁摩道路(仮称) L=3.7km ・温泉津町～江津市間 L=1.3km ・三隅益田道路(仮称) L=1.4km ・益田市～山口県境間 L=1.0km	土木部

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望内容	関係部局
	高速道路の早期整備及び直轄国道の事業促進について		<p>3 直轄国道の事業促進及び早期供用を図ること</p> <p>1) 一般国道9号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江道路 ・出雲バイパス ・仁摩温泉津道路 L = 1.2 km (H16年度事業着手) ・浜田三隅道路 L = 1.5 km (H16年度事業着手) ・益田道路 L = 0.8 km <p>2) 一般国道54号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三刀屋拡幅 <p>3) 一般国道375号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作木大和道路(直轄代行事業) 	土木部
23	高速道路の早期整備について	日本道路公団	<p>高速自動車国道の整備計画区間9, 3.42kmについては、有料道路方式と直轄高速道路方式により、早期に整備を図ること</p> <p>1) 山陰自動車道の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宍道町～出雲市間 L = 1.8 km <p>2) 中国横断自動車道尾道松江線の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県三次市～三刀屋町間 L = 6.1 km (直轄高速道路方式により事業中) 	土木部
24	斐伊川・神戸川治水事業の推進について	国土交通省	<p>1 大橋川改修及び宍道湖・中海湖岸堤防の整備の促進を図ること</p> <p>2 ダム建設の促進を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志津見ダム ・尾原ダム <p>3 斐伊川放水路建設の促進を図ること</p>	土木部
25	深刻化する犯罪への確に対応するための体制の整備について	国家公安委員会 警察庁 総務省 財務省	<p>来日外国人犯罪の急増など深刻化する犯罪への確に対応するため</p> <p>1 地方警察官30人を緊急増員すること</p> <p>2 自動車ナンバー自動読取システムを2基増設すること</p>	警察本部